

授与機関名 順天堂大学

学位記番号 甲第 1787 号

Information exchange using a prescribed form and involvement of occupational nurses are effective in the collaboration of occupational physicians with attending physicians for supporting workers with illness in Japan

(所定の書式を用いた情報交換と産業看護職の関与が疾病を抱える労働者を支援するための産業医と主治医の連携に有効である)

石井 理奈 (いしい りな)

博士 (医学)

論文内容の要旨

現在我が国では、少子高齢化による労働力不足と治療の進歩を背景に、疾病を抱えながらも働く意欲・能力のある人の活躍をめざす、職業生活と治療の両立支援が喫緊の課題となっている。両立支援では、産業医と主治医の連携による、労働者の就業および治療上の効果が示されている。しかし実際の連携は不十分であり、特に産業医の行動に影響を及ぼす要因は未解明である。本研究は、産業医の連携行動を推進する事業場の支援策を明らかにする。このため、日本産業衛生学会産業医部会所属の産業医 1102 名を対象に、属性、連携に対する意識と行動(年あたり連携回数)、事業場の支援体制について、選択式質問紙法で調査し(2015 年 11-12 月)、275 名から回答を得た(回収率 25.0%)。回答者の 8 割以上は、連携の必要性を認めていた。連携が年 10 回未満である産業医を基準とし、年 10 回以上の連携のオッズ比(OR)を、事業場規模で調整したロジスティック回帰分析を行い算出した。復職および健診後事後措置時のそれぞれで、産業看護職の存在(各々 OR 5.56(95%信頼区間: 1.20-25.8), 5.01(1.37-18.3))、主治医との情報交換様式の存在(各々 4.21(2.01-8.82), 3.63(1.94-6.79))、および連携に対する肯定的意識(各々 2.43(1.91-4.95), 2.04(1.14-3.65))の影響は有意だった。これに対し、産業医個人の属性因子(経験年数、産業医の専門性、合わせて保持する臨床医の専門資格)の影響はいずれも有意ではなかった($p>0.05$)。

多くの産業医が主治医との連携の必要性を意識しているが、連携頻度には、事業場の支援体制の存在が強く関連した。意識向上をめざす教育のみならず、情報交換様式や産業看護職の整備といった支援策が、産業医の連携行動の推進に重要である。